

協同の力で組合員の生活再建を目指すTM漁協の取組み

—地域におけるウニ、アワビの採介藻漁業の役割—

2011.9.15

農林中金総合研究所

専任研究員 鴻巣 正

1 はじめに

TM漁協の位置する H 町は、岩手県北部に位置し、ウニを中心とした町づくりで有名である。岩手県のウニ生産は、北海道について全国第2位の生産量をほこり、特に H 町は、その主産地を形成している。

TM 漁協は、2003 年4月に管内の4つの漁協が合併して発足した。管内におけるウニ生産量は、むき身 11トン、殻付ウニ 20トン前後で推移しており、水揚金額は 1.2 億円を超え、アワビとともに管内の漁業を支えている(第 1 表)。

しかし、東日本大震災で、管内のウニ生産は大きな打撃を受け、組合員の生活や地域経済に深刻な影響を及ぼしている。ここでは、地域におけるウニ、アワビの採介藻漁業の役割と協同の力で組合員の生活再建を目指す TM 漁協の取組みについてレポートする。

第 1 表 ウニ・アワビの水揚金額の推移と水揚全体に占める割合 (単位 千円)

漁業種類	2007年度	2008年度	2009年度
アワビ	90,791	52,844	100,984
ウニ	87,790	98,770	74,329
殻付ウニ	29,450	28,430	35,243
水揚全体に占める割合	21.8%	20.8%	29.1%

資料 TM 漁協 「震災復旧にかかる現地ヒアリング資料」

2 管内の漁業と採介藻漁業の特徴

(1) 管内の漁業

管内の漁業は、三陸北部の外洋に面し、ウニ、アワビの育成・採取、天然ワカメ・コンブやフノリ、マツモ等の採介藻漁業が基盤となっている。さらに、秋サケを中心として定置網漁業、水タコやカイ・ヒラメ等の小型漁船漁業を組み合わせ、地域一体となった沿岸漁業に特色がある。

例えば、S 地区では、地区の組合員はほとんど採介藻漁業に従事しており、4～8月がウニ、11～12月がアワビ、冬場は採藻という操業パターンである。これに、秋サケの定置網、水タコ漁や刺し網、延縄などの小型漁船漁業を組み合わせ、専門的な漁家が多い。地域の基幹産業は漁業であり、漁業が村の生活を支えてきた。

(2) 管内のウニ生産の特徴

管内のウニ生産は、干潮時に浅瀬となる平岩盤に、人工的に掘削した増殖場を利用している。岩手県の栽培漁業協会 T 事業所で採苗したウニの種苗を、地区の実行部会で放流し、前浜の沖

合で3年ほど育成する。沖合で育成したウニやアワビを増殖場に移植し、部会員がワカメ・コンブ等の給餌をおこなう。特に、キタムラサキウニについては、この増殖場を利用したウニの放流、移植を積極的におこない、身入りもよく、味が濃厚で良質のウニの生産方法を確立した。

これには、種苗の採苗・育成をおこなう栽培漁業協会、種苗放流と育成、移植をおこなう実行部会、採取やむき身加工をおこなう組合員、そして全体の運営や調整、指導をおこなうTM漁協との緊密な連携関係があって、地域の漁業が成り立っている。

3 震災による被害の状況

(1) 組合員の被害

組合員の被害は、人的被害は少なかったものの、津波により漁船の大半が流出・損壊した。採介藻漁業が中心なため、1～2トン規模の漁船が多かったが、漁船は6隻しか残らなかった。

また、組合員の漁網や漁具、漁業資材等も被害を受け、漁業再開には大きな痛手となった。例えばU地区の定置網が全て流出するなど、定置網関係の被害も甚大であった。

さらに、増殖場で育成していたウニやアワビの資源がほとんど流されてしまった。特に、今年のウニ漁は甚大な被害を受け、ウニによる収入が途絶えたことから組合員の生活を直撃した。

(2) TM 漁協の被害

TM 漁協は03年の合併後、水産関係の施設が整備されたY北港に本所を置いていた。しかし、平坦で海に面したY北港が、津波で壊滅的被害を受け、TM 漁協の被害も大きかった。漁協の施設の被害は、取得価額(圧縮記帳ベース)で8億円を超えるとみられている。

本所は損壊し、現在、仮事務所で営業している。本所周辺にあった製氷施設、冷凍冷蔵施設も壊滅し、この被害が大きな額を占めている。このほか、各地区に分散していたむき身の加工場や資材倉庫等の施設、機械装置等に被害が出た。

さらに、漁協自営の定置網関係にも被害が大きいことである。幸い定置漁船は2隻無事だったが、漁網関係が流出した。

4 採介藻漁業の復旧に向けた取組み

(1) 組合員の漁船の確保

漁業復旧に向けて、まず、取り組んだのが、組合員の漁船の確保である。

漁船の確保には、共同利用漁船等復旧対策事業の活用が目途がついたことが大きい。共同利用漁船については、当初、要件があいまいなところがあり、漁協でも調整に苦慮した点もあった。

TM 漁協では、漁協が共同利用小型漁船に積極的に対応することを決め、1次補正予算対応では、およそ28隻の漁船を確保できる見通しになった。この結果、アワビの時期には間に合う目途がたち、再建の足がかりになると期待されている。

(2) 加工施設等の再建

TM 漁協のウニは、品質が高く、殻付ウニでの出荷も増加しているが、むき身での出荷が主体である。むき身加工場も大きな被害を受けたが、7月末のウニ祭りに何とか間に合わせたいとして、仮設での再建にこぎつけた。

ウニのむき身加工は衛生管理が重要で、漁協では、これまで、海水殺菌装置やステンレス設備

などの施設整備をおこなってきた。再建にあたっては、衛生管理を徹底し、出荷体制の整備に努めている。

(3)ウニの種苗生産

TM 漁協管内のウニの生産は、天然のウニを採取するというものではなく、栽培漁業と沖合での育成、増殖場での養殖を組み合わせた、つくり育てる漁業である。漁協が約 1.7 ミリに成長した種苗を購入し、地区実行部会が放流している(第2表)。

しかし H 町管内にある栽培漁業協会のウニ種苗生産施設が壊滅的被害を受け、今後のウニ生産の障害になる懸念が生じた。漁協では、H 町および、町内の漁協と協力し、種苗生産の再開を岩手県に強く要請した。

この結果、仮設での種苗生産をおこない、来年5月には放流はできる見通しが立った。栽培漁業協会でも、H 町と漁協が岩手県に強く要請してくれたことが大きいとしている。

第2表 ウニ・アワビの移植・放流(2009 年度)

移植・放流品目	合計
ウニ移植	50,385 kg
ウニ稚仔	966,000 個
うちキタムラサキウニ	866,000 個
アワビ稚貝	198,500 個

資料 TM 漁協 「震災復旧にかかる現地ヒアリング資料」

5 協同の力による再生

(1) 「共同採り」の伝統

TM 漁協管内の採介藻漁業には、「共同採り」という伝統があり、これは昔から長い慣習を積み重ねて今日に至っている。「共同採り」は、前浜の集落の漁家による一種の共同経営の形態である。

「共同採り」の増殖場は、地区の調整によって決まっている。漁協が管理し、前浜の漁家に権利が付与されている。前浜の実行部会は、種苗の購入、放流、育成、移植、採取をおこない、組合員がむき身加工をおこない、出荷する。最終的に収益を組合員で分配するもので、漁協が運営・管理にあっている。

「共同採り」とともに「個人採り」といって、収穫物が個人に帰属する仕組みもあり、両者のバランスにより秩序を維持してきた。

(2)ウニ生産の共同活動

ウニの生産のためには、種苗放流、ウニの移植、増殖場の給餌、ヒトデ等の害敵駆除、密漁監視、海浜清掃等の共同作業を伴う。これらの作業は、集落の漁家の出役によって実施している。また潜水等の専門的作業やむき身加工については、支払単価を定めている。

ウニ採取の操業期間は、岩手県漁連のガイドラインに沿って、漁協で決定し、実際の口開けや操業時間は、各地区の実行部会で決めている。これには、地区実行部会の運営委員会があり、漁協の地区担当者と地区の委員が中心となって、運営している。

(3) 収益の分配

漁協は、ウニの販売収入から、種苗代、ウニ生産の直接経費、実行部会の経費等を差し引き、組合員に配分する。これには漁協が事務をおこなっている。今回の震災で、漁協本所が被害を受けたが、バックアップを、現在の仮設事務所に保管してあった。このため、漁協は、収益の分配を支障なくおこなうことができ、組合員の信頼に応えることができた。

また、漁船の共同利用についても、「共同採り」の仕組みが定着しているため、組合員の合意形成も順調に進んでいる。

6 おわりに

TM 漁協管内のウニ・アワビの採介藻漁業は、天然のウニ・アワビを採取するものなく、前浜の海とした共存した漁業である。栽培漁業と増殖が組み合わさった、つくり育てる採介藻漁業といえる。

しかも、漁協を核として、種苗生産から放流、育成、移植、増殖、採取、出荷に至る地域の連携が強固に形成されている。震災からの早期復旧に向けては、漁協がイニシアティブをとり、漁業者、実行部会、町、関係団体一体となって、漁業の再開をはかってきた。

震災は、地域に大きな傷跡を残した。しかし、協力の力による再生は着実に進んでおり、一刻も早い復旧・復興を期待させるものであった。

(このす ただし)